

会 計	款	1	総 務 費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	1	総務管理費	10 市 民 課	8539 国民健康保険事務費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		11,826	01 報酬	0	11 需用費	659	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	9,842	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	1,325	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	41	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	11,785	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	11,826

事業概要	協会けんぽ、共済等の被用者保険や国保組合に加入していない 75 歳未満の人は、住所地の市町村の国民健康保険に加入が義務付けられている。被保険者に対する保険証交付などの事務経費を計上している。
事業目的	国民健康保険被保険者の受診、出産、死亡に関して必要な医療保険給付を行うことにより、市民の社会保障と保険の向上を図る。
現状、背景	
その他	

会 計	款	1	総 務 費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会	項	1	総務管理費	10 市 民 課	10846 国民健康保険基金積立金
計	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		41	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	41
	一般財源	41	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	41

事業概要	国民健康保険特別会計の剰余金等を基金へ積み立てる。
事業目的	国民健康保険特別会計の剰余金等を基金へ積み立てる。
現状、背景	国民健康保険の財政基盤の安定をはかるために、国民健康保険基金が設置されている。
その他	

会 計	款	1	総 務 費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	1	総務管理費	10 市 民 課	8540 国民健康保険団体連合会負担金
	目	2	連合会負担金		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,697	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,697	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	2,697	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,697

事業概要	鳥取県内全市町村で構成する国保診療報酬の審査支払代行機関である鳥取県国民健康保険団体連合会の管理費等の運営経費に充てるため、定められた費用を負担する
事業目的	国保連合会で医療機関からの診療、調剤報酬の審査支払業務を一元的に行うことで、構成市町村の事務の軽減を図る
現状、背景	
その他	

会 計	款	1	総 務 費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	1	総務管理費	10 市 民 課	8541 医療費適正化対策事務費
	目	3	医療費適正化特別対策事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6,830	01 報酬	3,086	11 需用費	350	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	2,043	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	547	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	6,830	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	635	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	169	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	6,830

事業概要	医療機関からの診療・調剤報酬明細書（レセプト）の点検に係る人件費、被保険者への医療費通知等の事務費を計上している
事業目的	医療機関から請求された診療報酬のレセプトを点検して過誤を発見し診療報酬を精算することと、被保険者に総医療費等をお知らせし、医療機関からの国保への請求に間違いがないか、必要以上の診療を受けていないかを啓発することにより、医療費の適正化を図る
現状、背景	医療費は、高齢化及び医療の高度化により、毎年度伸びている状況である。□特に国民健康保険においては、制度上、高齢者の割合が高く、医療費の伸びが大きいことから、これを抑える取り組みが必要である。
その他	

会 計	款	1	総 務 費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	1	総務管理費	10 市 民 課	9511 後発医薬品普及啓発事業
	目	3	医療費適正化特別対策事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		272	01 報酬	0	11 需用費	55	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	217	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	272	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	272

事業概要	医療費の削減を図るため、先発医薬品より低価格な後発（ジェネリック）医薬品の普及啓発を行う。
事業目的	後発医薬品の利用を増やすことにより、医療費のうちの薬剤費の削減を図る。
現状、背景	後発医薬品に対する情報や知識について、継続して啓発していくことが必要である。
その他	

会 計	款	1	総 務 費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	2	徴 税 費	10 市 民 課	8542 賦課徴収事務費
	目	1	賦課徴収費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,441	01 報酬	0	11 需用費	599	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	842	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	418	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,023	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,441

事業概要	国民健康保険事業を運営し、医療保険としての機能を果たしていくには多額の費用が必要となる。この費用の一部を国民健康保険税として被保険者（世帯主）に負担していただいております、保険税の賦課に係る事務費等を計上している。
事業目的	国民健康保険税を賦課徴収することにより、国民健康保険財政の安定化を図る
現状、背景	
その他	

会 計	款	1	総 務 費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会	項	3	運営協議会費	10 市 民 課	8543 国民健康保険運営協議会費
計	目	1	運営協議会費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		212	01 報酬	144	11 需用費	36	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	212	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	32	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	212

事業概要	境港市国民健康保険運営協議会の運営に係る委員報酬、事務費を計上している		
事業目的	被保険者代表、公益代表、保険医・保険薬剤師代表、被用者保険代表で構成される境港市国民健康保険運営協議会で、国民健康保険事業の運営に係る重要事項を審議し、国民健康保険事業に反映する		
現状、背景	被保険者代表	4 人□公益代表	4 人□保険医・保険薬剤師代表 4 人□被用者保険代表 2 人
その他			

会 計	款	2	保険給付費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	1	療養諸費	10 市 民 課	8544 一般被保険者療養給付費
	目	1	一般被保険者療養給付費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,328,577	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	2,328,577	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	2,328,577	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,328,577

事業概要	一般被保険者が医療機関等で受診した際に、一部負担割合に応じて給付を行う。
事業目的	疾病等により医療機関で受診した際に、現物給付を行うことで市民の医療にかかる負担軽減を図る。
現状、背景	自己負担割合：小学校入学前 2 割、小学校入学後 7 0 歳未満 3 割、7 0 歳以上 7 5 歳未満 2 割（一定所得以上の者 3 割）
その他	医療機関から審査支払代行機関である国保連合会を経由して請求される療養給付費（現物給付）と、標準負担額減額認定証を提示しなかった非課税世帯の人の入院時食事療養費の差額分(現金支給)を計上

会 計	款	2	保険給付費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	1	療養諸費	10 市 民 課	8545 退職被保険者等療養給付費
	目	2	退職被保険者等療養給付費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		18,283	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	18,283	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	18,283	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	18,283

事業概要	退職被保険者等が医療機関で受診した際に、一部負担割合に応じて給付を行う。
事業目的	疾病等により医療機関で受診した際に、現物給付を行うことで市民の医療にかかる負担軽減を図る。
現状、背景	自己負担割合：小学校入学前 2 割、小学校入学後 6 5 歳未満 3 割
その他	医療機関から審査支払代行機関である国保連合会を経由して請求される療養給付費（現物給付）と、標準負担額減額認定証を提示しなかった非課税世帯の人の入院時食事療養費の差額分(現金支給)を計上

会 計	款	2	保険給付費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	1	療養諸費	10 市 民 課	8546 一般被保険者療養費
	目	3	一般被保険者療養費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		9,092	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	9,092	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	9,092	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	9,092

事業概要	医療機関等の窓口で保険証の提示をしなかったため 10 割負担となった場合や、医師の診断・指示の下で補装具の購入や鍼灸治療等を受けた場合の保険者負担分を給付する。（一般被保険者分）
事業目的	療養費（診療費 10 割負担、補装具購入、鍼灸治療等）の保険者負担分を支給する。
現状、背景	被保険者の負担割合に応じて給付する。
その他	

会 計	款	2	保険給付費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	1	療養諸費	10 市 民 課	8547 退職被保険者等療養費
	目	4	退職被保険者等療養費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		98	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	98	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	98	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	98

事業概要	医療機関等の窓口で保険証の提示をしなかったため 10 割負担となった場合や、医師の診断・指示の下で補装具の購入や鍼灸治療等を受けた場合の保険者負担分を給付する。(退職被保険者分)
事業目的	療養費（診療費 10 割負担、補装具購入、鍼灸治療等）の保険者負担分を支給する。
現状、背景	被保険者の負担割合に応じて給付する。
その他	

会 計	款	2	保険給付費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	1	療養諸費	10 市 民 課	8548 審査支払手数料
	目	5	審査支払手数料		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		7,547	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	7,547	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	7,547	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	7,547

事業概要	鳥取県国民健康保険団体連合会に対する、医療機関からの診療・調剤報酬明細書（レセプト）による請求に係る審査及び支払の代行手数料
事業目的	国保連合会で医療機関からの診療、調剤報酬の審査支払業務を一元的に行うことで、構成市町村の事務の軽減を図る。
現状、背景	
その他	

会 計	款	2	保険給付費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	2	高額療養費	10 市 民 課	8549 一般被保険者高額療養費
	目	1	一般被保険者高額療養費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		380,936	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	380,936	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	380,936	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	380,936

事業概要	1 か月の医療費の自己負担額が高額となったとき、申請により限度額を超えた額を高額療養費として現金支給する費用と、被保険者が限度額認定証を提示することにより窓口負担を限度額までとし、限度額を超えた額を医療機関が高額療養費として請求する現物給付の費用とを計上している。（一般被保険者分）
事業目的	被保険者の住民税課税状況、所得状況等により、医療費の1か月の自己負担の限度額を設け、限度額を超えた額を高額療養費として給付することにより、被保険者が多額の医療費を自己負担することを抑制する。
現状、背景	自己負担限度額は、所得に応じて、70歳未満が5段階、70歳以上は6段階に分かれている。□
その他	

会 計	款	2	保険給付費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	2	高額療養費	10 市 民 課	8550 退職被保険者等高額療養費
	目	2	退職被保険者等高額療養費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		9,205	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	9,205	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	9,205	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	9,205

事業概要	1 か月の医療費の自己負担額が高額となったとき、申請により限度額を超えた額を高額療養費として現金支給する費用と、被保険者が限度額認定証を提示することにより窓口負担が限度額までとし、限度額を超えた額を医療機関が高額療養費として請求する現物給付の費用とを計上している。(退職被保険者等分)
事業目的	被保険者の住民税課税状況、所得状況等により、医療費の1か月の自己負担の限度額を設け、限度額を超えた額を高額療養費として給付することにより、被保険者が多額の医療費を自己負担することを抑制する。
現状、背景	自己負担限度額は、所得に応じて5段階に分かれている。□
その他	

会 計	款	2	保険給付費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	2	高額療養費	10 市 民 課	9173 一般被保険者高額介護合算療養費
	目	3	一般被保険者高額介護合算療養費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		500	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	500	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	500	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	500

事業概要	年間の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の両方の自己負担を合算し、年間の限度額を超えた場合に高額介護合算療養費を支給する費用を計上している。(一般被保険者分)
事業目的	被保険者の住民税課税状況、所得状況等により、医療費と介護費の1年の自己負担の限度額を設け、限度額を超えた額を高額介護合算療養費として給付することにより、被保険者が多額の医療費及び介護費を自己負担することを抑制する。
現状、背景	申請により給付を行う。
その他	

会 計	款	2	保険給付費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	2	高額療養費	10 市 民 課	9174 退職被保険者等高額介護合算療養費
	目	4	退職被保険者等高額介護合算療養費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		50	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	50	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	50	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	50

事業概要	年間の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の両方の自己負担を合算し、年間の限度額を超えた場合に高額介護合算療養費として支給する費用を計上している。（退職被保険者等分）
事業目的	被保険者の住民税課税状況、所得状況等により、医療費と介護費の1年の自己負担の限度額を設け、限度額を超えた額を高額介護合算療養費として給付することにより、被保険者が多額の医療費及び介護費を自己負担することを抑制する。
現状、背景	申請により給付を行う。
その他	

会 計	款	2	保険給付費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会	項	3	移 送 費	10 市 民 課	8551 一般被保険者移送費
計	目	1	一般被保険者移送費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	1	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1

事業概要	緊急やむを得ない重病人の入院・転院などの移送の費用について、申請して国保が必要と認めた移送費を支給する費用を計上している。（一般被保険者分）
事業目的	一般被保険者に係る移送費を支給する。
現状、背景	一般被保険者に係る移送費の支給に備える。
その他	

会 計	款	2	保険給付費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	3	移 送 費	10 市 民 課	8552 退職被保険者等移送費
	目	2	退職被保険者等移送費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	1	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1

事業概要	緊急やむを得ない重病人の入院・転院などの移送の費用について、申請して国保が必要と認めた移送費を支給する。（退職被保険者等分）
事業目的	退職被保険者等に係る移送費を支給する。
現状、背景	退職被保険者等に係る移送費の支給に備える。
その他	

会 計	款	2	保険給付費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会	項	4	出産育児諸費	10 市 民 課	8553 出産育児一時金
計	目	1	出産育児一時金		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		9,660	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	9,660	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	9,660	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	9,660

事業概要	被保険者が出産したときまたは妊娠 12 週以降の死産・流産に対して、出産育児一時金を支給する費用を計上している。
事業目的	被保険者の分娩に対し、出産育児一時金として定額を国保から給付する。
現状、背景	出産 1 人につき 420,000 円（産科医療保障制度に加入した場合）
その他	

会 計	款	2	保険給付費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	4	出産育児諸費	10 市 民 課	9393 出産育児一時金支払事務手数料
	目	2	支払手数料		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		5	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	5	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	5	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	5

事業概要	鳥取県国民健康保険団体連合会に対する、医療機関への出産育児一時金支払事務手数料
事業目的	出産育児一時金の直接支払に伴う、国保連への支払事務手数料
現状、背景	1 件につき 210 円
その他	

会 計	款	2	保険給付費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会	項	5	葬祭諸費	10 市 民 課	8554 葬 祭 費
計	目	1	葬 祭 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,360	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,360	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	1,360	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,360

事業概要	被保険者が亡くなったとき、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。
事業目的	定額の葬祭費を被保険者の葬祭を行った人に支給する。
現状、背景	葬祭費の額 2万円
その他	

会 計	款	3	国民健康保険事業費 納付金	所管課	事業名
国民健康保険費特別会 計	項	1	医療給付費分	10 市 民 課	10757 事業費納付金(一般医療分)
	目	1	一般被保険者医療給 付費分		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		591,119	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	591,119	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	591,119	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	591,119

事業概要	平成 30 年度から、国保運営において、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うこととなった。□ そのため、県が医療給付費等の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いた額を、国民健康保険事業費納付金として決定し、市町村へ請求する。□ その納付金の内、一般被保険者医療給付費分を歳出するための事業である。□
事業目的	国民健康保険事業費納付金の内、一般被保険者医療給付費分を歳出すること
現状、背景	平成 30 年度から、国保運営において、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うこととなった。□ そのため、鳥取県が、医療給付費等の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いた額を、国民健康保険事業費納付金として決定する。□

その他	
-----	--

会 計	款	3	国民健康保険事業費 納付金	所管課	事業名
国民健康保険費特別会 計	項	1	医療給付費分	10 市 民 課	10758 事業費納付金(退職医療分)
	目	2	退職被保険者等医療 給付費分		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,070	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,070	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	2,070	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,070

事業概要	平成 30 年度から、国保運営において都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うこととなった。□ そのため、県が医療給付費等の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いた額を、国民健康保険事業費納付金として決定し、市町村へ請求する。□ その納付金の内、退職被保険者等医療給付費分を歳出するための事業である。□
事業目的	国民健康保険事業費納付金の内、退職被保険者等医療給付費分を歳出すること
現状、背景	平成 30 年度から、国保運営において、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うこととなった。□ そのため、鳥取県が、医療給付費等の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いた額を、国民健康保険事業費納付金として決定する。□

その他	
-----	--

会 計	款	3	国民健康保険事業費 納付金	所管課	事業名
国民健康保険費特別会 計	項	2	後期高齢者支援金等 分	10 市 民 課	10759 事業費納付金(一般後期高齢者支援分)
	目	1	一般被保険者後期高 齢者支援金等分		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		176,300	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	176,300	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	176,300	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	176,300

事業概要	平成 30 年度から、国保運営において都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うこととなった。□ そのため、県が医療給付費等の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いた額を、国民健康保険事業費納付金として決定し、市町村へ請求する。□ その納付金の内、一般被保険者後期高齢者支援金等分を歳出するための事業である。□
事業目的	国民健康保険事業費納付金の内、一般被保険者後期高齢者支援金等分を歳出すること
現状、背景	平成 30 年度から、国保運営において、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うこととなった。□ そのため、鳥取県が、医療給付費等の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いた額を、国民健康保険事業費納付金として決定す

	る。□
その他	

会 計	款	3	国民健康保険事業費 納付金	所管課	事業名
国民健康保険費特別会 計	項	2	後期高齢者支援金等 分	10 市 民 課	10760 事業費納付金(退職後期高齢者支援分)
	目	2	退職被保険者等後期 高齢者支援金等分		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		618	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	618	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	618	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	618

事業概要	平成 30 年度から、国保運営において都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うこととなった。□ そのため、県が医療給付費等の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いた額を、国民健康保険事業費納付金として決定し、市町村へ請求する。□ その納付金の内、退職被保険者等後期高齢者支援金等分を歳出するための事業である。□
事業目的	国民健康保険事業費納付金の内、退職被保険者等後期高齢者支援金等分を歳出すること
現状、背景	平成 30 年度から、国保運営において、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うこととなった。□ そのため、鳥取県が、医療給付費等の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いた額を、国民健康保険事業費納付金として決定す

	る。□
その他	

会 計	款	3	国民健康保険事業費 納付金	所管課	事業名
国民健康保険費特別会 計	項	3	介護納付金分	10 市 民 課	10761 事業費納付金(介護分)
	目	1	介護納付金分		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		67,882	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	67,882	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	67,882	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	67,882

事業概要	平成 30 年度から、国保運営において都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うこととなった。□ そのため、県が医療給付費等の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いた額を、国民健康保険事業費納付金として決定し、市町村へ請求する。□ その納付金の内、介護納付金分を歳出するための事業である。□
事業目的	国民健康保険事業費納付金の内、介護納付金分を歳出すること
現状、背景	平成 30 年度から、国保運営において、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うこととなった。□ そのため、鳥取県が、医療給付費等の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いた額を、国民健康保険事業費納付金として決定する。□

その他	
-----	--

会 計	款	4	共同事業拠出金	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	1	共同事業拠出金	10 市 民 課	8564 その他共同事業事務費拠出金
	目	1	その他共同事業事務費拠出金		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	1	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1

事業概要	退職被保険者の把握のための共同事業の事務費負担に要する費用を計上する
事業目的	退職等の後に国保の一般被保険者となった人のうち、年金の受給が開始され退職被保険者に該当することとなった人を国保連合会が抽出し、その情報を基に市町村国保で一般から退職に職権適用等を行うことで、退職被保険者等の適正な適用を図る。
現状、背景	国保連合会から提供されたリストをもとに、該当者を職権適用している。
その他	

会 計	款	5	財政安定化基金拠出 金	所管課	事業名
国民健康保険費特別会 計	項	1	財政安定化基金拠出 金	10 市 民 課	10825 財政安定化基金拠出金
	目	1	財政安定化基金拠出 金		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	1	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1

事業概要	災害等のやむを得ない事情により県の財政安定化基金から交付を受けた場合に、交付額の 3 分の 1 相当額を拠出する。
事業目的	災害等のやむを得ない事情により県の財政安定化基金から交付を受けた場合に、交付額の 3 分の 1 相当額を拠出して基金を補てんする。
現状、背景	交付の翌々年度に拠出を行う。

その他	
-----	--

会 計	款	6	保健事業費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	1	特定健康診査等事業費	10 市 民 課	8565 特定健康診査事業
	目	1	特定健康診査等事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		12,922	01 報酬	0	11 需用費	229	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	1,139	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	1,407	03 職員手当等	0	13 委託料	11,512	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	11,515	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	42	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	12,922

事業概要	40～74 歳の被保険者に対して、生活習慣の改善が必要な者を抽出するために、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査の実施に要する費用を計上している
事業目的	特定健康診査を実施し、メタボリックシンドローム該当者及び予備群を抽出し、それらの人に特定保健指導を実施して生活習慣の改善を促すことにより、将来の生活習慣病の発生の抑制を図る
現状、背景	特定健康診査の受診率は低迷しており、継続して受診勧奨の取り組みを行っている。

その他	
-----	--

会 計	款	6	保健事業費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	1	特定健康診査等事業費	10 市 民 課	8566 特定保健指導事業
	目	1	特定健康診査等事業費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		188	01 報酬	0	11 需用費	74	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	17	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	185	03 職員手当等	0	13 委託料	47	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	3	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	50	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	188

事業概要	特定健康診査により、生活習慣の改善が必要とされた者に対しての特定保健指導の実施に要する費用を計上する
事業目的	特定健康診査を実施し、メタボリックシンドローム該当者及び予備群を抽出し、それらの人に特定保健指導を実施して生活習慣の改善を促すことにより、将来の生活習慣病の発生の抑制を図る
現状、背景	特定保健指導の実施率を向上させるため、継続した取り組みが必要である。

その他	
-----	--

会 計	款	6	保健事業費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会	項	2	保健事業費	10 市 民 課	8567 保健衛生普及費
計	目	1	保健衛生普及費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		17,974	01 報酬	0	11 需用費	235	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	107	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	17,632	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	17,974	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	17,974

事業概要	人間ドックと脳MR I 検査に係る委託料、事務費等を計上している。
事業目的	被保険者を対象として、人間ドックと脳MR I 検査を実施し、疾病の予防、早期発見を図る。
現状、背景	定員：人間ドック 500 人、脳MR I 検査 200 人
その他	

会 計	款	6	保健事業費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会	項	2	保健事業費	10 市 民 課	10647 糖尿病重症化予防事業
計	目	1	保健衛生普及費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,297	01 報酬	0	11 需用費	3	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	305	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,297	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	1,989	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,297

事業概要	糖尿病治療中の人及び特定健診で糖尿病による腎臓機能の低下が危惧される人に対し、面談や訪問を通して適切な医療の継続や生活習慣の改善を図り、重症化を予防する。
事業目的	人工透析に至る糖尿病の重症化を予防する。
現状、背景	境港市の医療費は年々増加している。中でも糖尿病の医療費は外来医療費が減少して入院医療費が増加しており、重症化が進んでいると考えられる。早い時期からの重症化予防が必要である。
その他	

会 計	款	7	公 債 費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	1	公 債 費	10 市 民 課	8568 一時借入金利子償還金
	目	1	利 子		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	1
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1

事業概要	支払いと収入の時期の関係で資金不足が生じたときの一時的な借り入れにより発生する利子
事業目的	一時的な借り入れにより発生する利子の支払に備える
現状、背景	支払いと収入の時期の関係で資金不足が生じたときの一時的な借り入れにより発生する利子を計上する。
その他	

会 計	款	8	諸支出金	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	1	償還金及び還付加算金	10 市 民 課	8569 一般被保険者保険税還付金
	目	1	一般被保険者保険税還付金		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,500	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	1,500
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	1,500	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	1,500

事業概要	既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方に返還しなければならないため、それに備え還付金を予算化している（一般被保険者分）
事業目的	既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方に返還することを目的とする
現状、背景	被用者保険等に参加しているにもかかわらず、国保の喪失手続をしていなかったため、過去に遡って被保険者資格の喪失をする場合や、過去に遡って所得の減額更正があった場合などに発生する。

その他	
-----	--

会 計	款	8	諸支出金	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	1	償還金及び還付加算金	10 市 民 課	8570 退職被保険者等保険税還付金
	目	2	退職被保険者等保険税還付金		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		100	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	100
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	100	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	100

事業概要	既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方に返還しなければならないため、それに備え還付金を予算化している（退職被保険者等分）
事業目的	既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方に返還することを目的とする
現状、背景	被用者保険等に加入しているにもかかわらず、国保の喪失手続をしていなかったため、過去に遡って被保険者資格の喪失をする場合や、過去に遡って所得の減額更正があった場合などに発生する。

その他	
-----	--

会 計	款	8	諸支出金	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	1	償還金及び還付加算金	10 市 民 課	8571 国県負担金補助金等返還金
	目	3	償 還 金		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	2
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2

事業概要	被保険者の保険給付費（医療費）の支払を行う際に、その財源として国・県・社会保険診療報酬支払基金から補助金などの交付を受けている。その交付額の確定に伴い、過払いだった場合の返還金を予算化している
事業目的	償還金の支払
現状、背景	各種補助金等は翌年度精算となっており、返還が生じることがある。
その他	

会 計	款	8	諸支出金	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	1	償還金及び還付加算金	10 市 民 課	8572 一般被保険者還付加算金
	目	4	一般被保険者還付加算金		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		100	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	100
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	100	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	100

事業概要	既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方にお返しする。その際、納付済みの保険税に対して支払う利子相当額を還付加算金として予算化している（一般被保険者分）
事業目的	一般被保険者に係る還付加算金の支払
現状、背景	被用者保険等に加入しているにもかかわらず、国保の喪失手続をしていなかったため、過去に遡って被保険者資格の喪失をする場合や、過去に遡って所得の減額更正があった場合など

その他	
-----	--

会 計	款	8	諸支出金	所管課	事業名
国民健康保険費特別会計	項	1	償還金及び還付加算金	10 市 民 課	8573 退職被保険者等還付加算金
	目	5	退職被保険者等還付加算金		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		20	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	20
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	20	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	20

事業概要	既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方にお返しする。その際、納付済みの保険税に対して支払う利子相当額を還付加算金として予算化している（退職被保険者等分）
事業目的	退職被保険者等に係る還付加算金の支払
現状、背景	被用者保険等に加入しているにもかかわらず、国保の喪失手続をしていなかったため、過去に遡って被保険者資格の喪失をする場合や、過去に遡って所得の減額更正があった場合など

その他	
-----	--

会 計	款	9	予 備 費	所管課	事業名
国民健康保険費特別会	項	1	予 備 費	10 市 民 課	8574 予 備 費
計	目	1	予 備 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		20,000	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	20,000	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	20,000
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	20,000

事業概要	当初予算計上時には予期できなかった臨時的・突発的な事柄に即応するためには、補正予算案を編成し臨時市議会等において議決を経るのが原則であるが、軽微なものについてまで臨時市議会の開催等は非効率であることから、当初予算において使途を限定しない予備費を計上している
事業目的	臨時的・突発的に生じた事柄に対し、予算措置の有無に関わらずある程度即応できる経費を確保する
現状、背景	予備費は、議会が否決した費途に充てることができない（地方自治法第 217 条第 2 項）と定められている。□そのため、予備費を充当した費目及び金額は決算書に記載し、内容についても監査時に補足説明資料で明らかにしている。
その他	

